

ラテンアメリカの人口センサス(人口センサス)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 相原 好江 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | ラテンアメリカレポート |
| 巻 | 2 |
| 号 | 1 |
| ページ | 20-22 |
| 発行年 | 1985-03-20 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00006789 |



ラテンアメリカの人口センサス

相原好江

① ————— はじめに

世界人口の8.3%、およそ3億8000万人を擁するラテンアメリカ諸国の1980年代人口センサスがスタートした。10年を実施単位とする全数調査に基づく人口センサスは、国の発展を舵とる重要な国家行事である。しかしセンサス実施に当っては莫大な国家予算を必要とするため、必ずしも国連の勧告どおり（10年ごとに末尾が0の年）には実施されてきていない。特に1980年代の中米諸国などは、政治紛争と経済不況のなかで、メキシコ、パナマを除き、実施が大幅に遅れ、ニカラグアは未だ実施の目途が立っていない。これに反し南米諸国は、アルゼンチン、ブラジルの1980年実施に始まり、各国とも順調な成りゆきを示している。そして現在、これらの国々からの調査結果報告書が徐々にではあるが入手できるようになりつつある。統計データ利用者にとって、80年代のラテンアメリカの経済・社会開発の展望の一助となろう。ここでは最新の人口センサス調査報告書を参照しつつ、センサスに関する諸事項を概観する。

② ————— 人口センサスの沿革

メキシコの人口調査はラテンアメリカ諸国でも最も長い歴史を持ち、1500年代よりおよその人口総数が把握できる。これは植民地時代における土地および住民の管理のため支配者により強行された住民調査の結果である。しかしながらラテンアメリカ諸国でセンサスとして人口調査が始められたのは、第1表に見られるように1800年代に入ってからである。その後、各国により実施年や実施間隔のばらつきが修正され、地域全体として人口センサスの足並がそろい始めるのは1940

年代になってからである。ただし実際にこれらの報告書を手にできるのは、早いところで1950年代、ほとんどは60年代以降実施のものである。なかにはコスタリカのように、絶版の1892年センサス報告書が1974年に再版され、入手し得た珍しいケースもみられる。最近の調査報告書は集計データ数の増加により内容も充実し、全国編、州別編、地域別編、属性別編とその量は莫大である。

③ ————— センサス実施機関と広報活動

センサスの実施機関は国家統計局が主にその任に当たり、早い国では実施前5年頃から調査の準備に入る。いずれの国も広報活動には特に力が入られ、交通や情報網の発達してない国々では、かなり早い時期から国民への呼びかけが開始される。これにはラジオ、テレビはもちろん、印刷物、映画、ポスター、地域講習会、パンフレット等、あらゆる手段が駆使され、センサス実施へ向けての国民の理解と協力を求める。なぜならこの期間の努力の成果の有無が実際の調査データの精度に直接はね返ってくるからである。こうした多様な広報活動の終盤戦は調査日の前1週間であって、各機関とも調査票の内容を広く国民に伝えるため、新聞等を通じて激しい活動を展開する。

④ ————— 調査人口

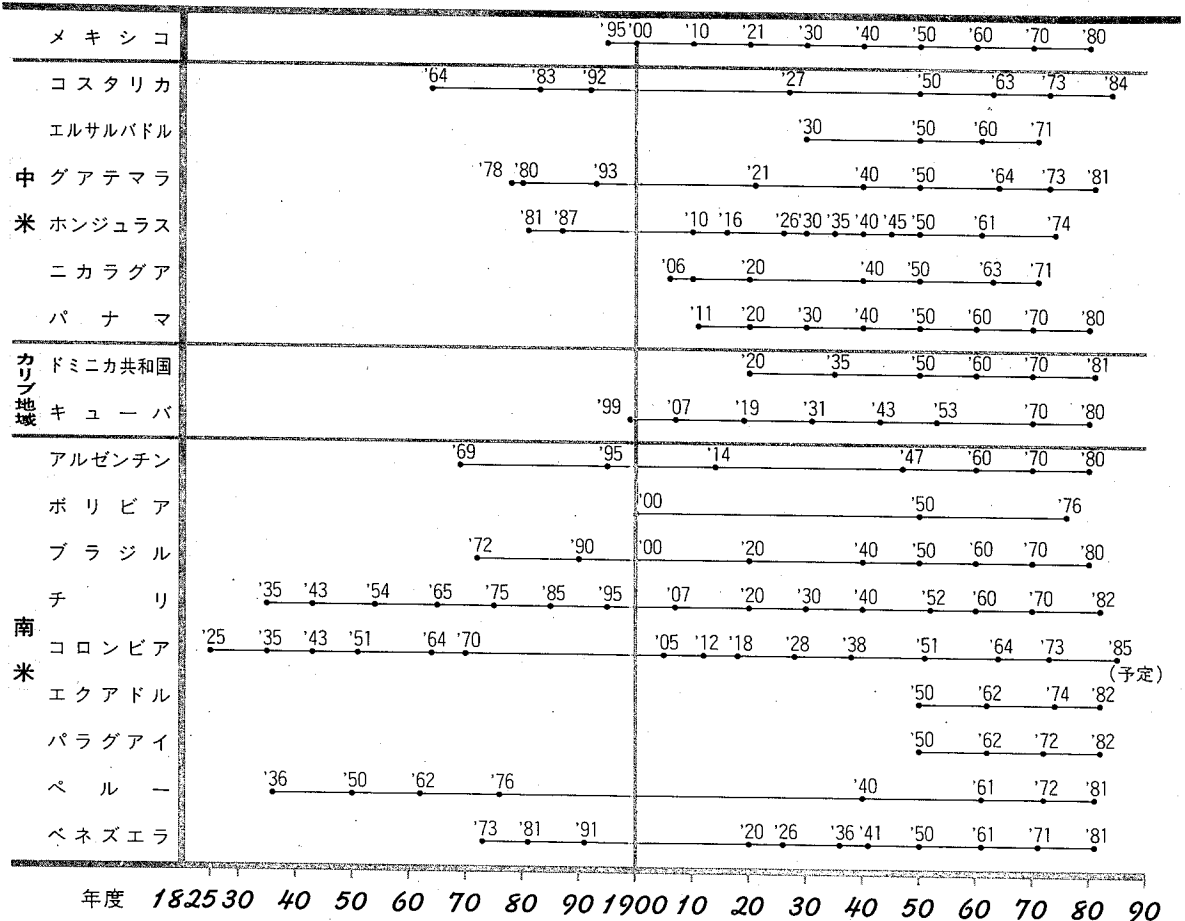
センサスで調査対象となる人口は、調査日に調査地域(区)に居住している人口〔de jure (derecho) population—常住人口主義〕と調査地域(区)に居合わせた人口〔de facto (hecho) population—現在人口主義〕の二つの方法のいずれかによっている。1970年代

センサスに関して中米諸国はエルサルバドル、パナマを除き常住人口主義によっており、南米諸国では反対にブラジル、ベネズエラを除き現在人口主義となっている。80年代センサスでは報告書の入手でき得た国々を見る限り、この調査方法に変更がなされた国は見当らない。

象になる全数調査とされ、調査員が直接各家庭を訪問して調査票に記入する聞き取り調査方式（＝他計式、ちなみに日本は本人が調査票に記入する自計式である）によっている。このため、調査内容の正確な聞き取りは調査員の質によるところ大なので、各国とも調査員マニュアルを作成して、調査員への厳しい指導を行っている。特にラテンアメリカ諸国ではセンサスでの調査項目が多岐にわたり、その内容も非常に微妙な事項（たとえば、婚姻関係等）にまで及ぶので、回答者の

⑤ 調査の方法
10年に一度のセンサスは通常、国民全てが調査の対

第1表 ラテンアメリカ諸国のセンサス実施年



(注) はアジア経済研究所統計部所蔵。
(出所) 『センサス調査報告書』各国版。



気分を害する態度にくれぐれも出ぬよう警告している。

⑥ 調査票と調査時期

発展途上国の調査票は概して多人数記入制である。これは大家族制度や子供数の多い事情から容易に窺えるが、日本の5人連記に比べるとラテンアメリカ諸国はいずれも多い。7人連記のキューバは少ない方で、地域全体としては平均10人前後におちつく。しかしこれだけの世帯員の情報を家長が正確に回答するとなると、調査員もさることながら家長も大仕事である。この日のために家族中の者が家に待機して、家長の記憶の補足に努めなければならない。他方調査員もこれだけの人員を調査するとなれば1日に数世帯が限度であろう。それに山・河越えて人家の疎らな地域を徒歩で調査して回るとしたらその労は計り知れない。ましてや山里離れた調査世帯の家長が不在などという事態が生じたら調査がストップしてしまう。そこでこのようなことが起こらないよう、調査時期は農繁期や祝祭日(市が立ったりして家族が出はらってしまう)、そして調査員の訪問に支障をきたす出水時や積雪期を避けた気候のよい時が選ばれている。

⑦ 調査項目と調査対象年齢

ラテンアメリカの人口センサスの調査項目はその特性から、人口・社会属性、移動属性、出生と死亡の属性、教育属性および経済属性の五つに分類できよう。これらの属性のなかで、人口・社会属性を除いては調査対象年齢に相違がある。特に出生と死亡の属性および経済属性に関しては国により差異が大きい。これはデータの国際比較の観点から困難を伴うが、各国の現状から判断して致し方ないことであろう。ところで国民全体を対象とする人口・社会属性は一般的特性に関する調査項目であり、この属性項目が各国の国情を一層強く反映させている。たとえばメキシコの1970年センサスにおける履物調査(日常使用するものとして靴、サンダル、跣のいずれか)や80年時、6歳未満の

子供の食物調査(牛乳、卵、魚、肉等—これらを調査日前1週間に何日摂取したか)、最新センサスでは、ペルーの世帯内の身体障害者の有無や、ブラジル、キューバの皮膚の色調査、パナマ、ブラジルの母親の生存の有無に関する調査、そしてメキシコの原住民言語の知識の有無等が特異な調査項目である。さて調査対象年齢は各属性により異なることは前に述べたが、教育属性に関してはパナマ、ペルー、ブラジルの5歳を除くと、ほぼ6歳以上となっている。一方経済属性は国により差が大きく、ペルーの6歳以上、パナマ、ブラジルの10歳、その他の国々は12歳以上となっている。また出生と死亡の属性はラテンアメリカ諸国では12歳と15歳のいずれかに別れるが、パナマでは通常15歳以上と定義しているものの、原住民のみ12歳以上としている。上記の各属性の調査対象年齢に関し、国連の勧告している最適年齢は教育属性が6歳、経済および出生と死亡の属性が15歳以上とされているが、これに比較すると地域全体として2~4歳低く、データの国間および国際比較には注意を要する。

⑧ おわりに

年間2.5%の割合で人口が増え続けるラテンアメリカ諸国にとって、教育問題、労働問題、住宅問題等、解決しなければならない問題が山積している。特に都市部における人口増加は著しく、年平均3.9%(1970~83年)の高率にあり、各国の大都市圏でスラム化に拍車をかけている。一日も早く、経済や政治の嵐に吹き荒れるラテンアメリカ諸国、特に中米諸国の統計整備が望まれる。80年代の人口センサスの実施がこれらの問題解決の一つの鍵になることを確信する。

(あいばら・よしえ/統計部)